

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第69期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 大石産業株式会社

【英訳名】 OHISHI SANGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大久保 則夫

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

【電話番号】 093(661)6511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部長 田中 英雄

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

【電話番号】 093(661)6511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部長 田中 英雄

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	16,869,620	16,886,652	17,430,086	18,030,350	17,864,782
経常利益 (千円)	921,419	846,798	1,156,299	944,984	797,815
当期純利益 (千円)	562,114	414,047	717,964	601,144	505,248
包括利益 (千円)	480,550	330,491	857,849	771,300	771,604
純資産額 (千円)	9,420,966	9,572,310	10,176,614	10,524,507	11,319,474
総資産額 (千円)	15,597,665	15,943,658	16,641,615	18,359,126	18,897,003
1株当たり純資産額 (円)	1,094.82	1,119.95	1,214.93	1,309.97	1,410.91
1株当たり 当期純利益金額 (円)	65.32	48.18	84.85	73.47	63.00
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					-
自己資本比率 (%)	60.4	60.0	61.2	57.2	59.9
自己資本利益率 (%)	6.1	4.4	7.3	5.8	4.6
株価収益率 (倍)	9.1	12.3	7.9	7.8	9.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,164,519	1,433,936	1,419,765	1,330,533	974,050
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	550,455	645,446	234,338	1,067,411	1,284,398
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	548,839	412,685	487,451	404,211	18,189
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,896,874	2,283,888	3,022,727	3,728,809	3,461,883
従業員数 (名)	541 〔167〕	529 〔159〕	517 〔156〕	529 〔155〕	541 〔150〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 従業員数の〔 〕は、平均臨時従業員数であり、外数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	16,024,148	16,229,357	16,731,349	17,397,079	17,264,584
経常利益 (千円)	865,889	922,011	1,137,974	939,370	863,935
当期純利益 (千円)	477,780	494,057	722,665	596,437	554,391
資本金 (千円)	466,400	466,400	466,400	466,400	466,400
発行済株式総数 (千株)	9,328	9,328	9,328	9,328	9,328
純資産額 (千円)	8,913,991	9,177,198	9,676,242	9,922,424	10,612,465
総資産額 (千円)	14,663,851	15,037,828	15,820,401	16,127,002	16,606,161
1株当たり純資産額 (円)	1,035.91	1,073.72	1,155.19	1,237.29	1,323.35
1株当たり配当額 (円)	17.00	17.00	17.00	17.00	19.00
(内1株当たり 中間配当額)	(8.50)	(8.50)	(8.50)	(8.50)	(8.50)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	55.52	57.49	85.40	72.90	69.13
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					-
自己資本比率 (%)	60.8	61.0	61.2	61.5	63.9
自己資本利益率 (%)	5.4	5.5	7.7	6.1	5.4
株価収益率 (倍)	10.7	10.3	7.8	7.8	8.3
配当性向 (%)	30.6	29.6	19.9	23.3	27.5
従業員数 (名)	341 [132]	346 [129]	339 [131]	336 [135]	346 [134]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 従業員数の〔 〕は、平均臨時従業員数であり、外数であります。
5 平成27年3月期の1株当たり配当額19円には、記念配当2円が含まれております。

2 【沿革】

当社は、大正14年4月福岡県八幡市(現 北九州市八幡東区)において個人経営の大石商店として創業し、藁工品、麻袋の販売を開始しました。昭和8年に再生紙袋の製造、販売を開始し、昭和22年2月3日株式会社に改組、株式会社大石商店として設立、発足しました。株式会社へ改組後の主な会社の沿革は次のとおりであります。

昭和24年5月	東京都に出張所(現 東京営業課)を開設。
昭和24年8月	本社工場において大型クラフト紙袋の製造、販売を開始。
昭和27年2月	大石工業株式会社(スチールサッシ・ドアの製造、販売)を吸収合併し、社名を大石産業株式会社に変更。
昭和28年8月	本社工場内に段ボール工場を新設し、段ボールの製造、販売を開始。
昭和34年10月	千葉県に紙袋千葉工場新設、大型クラフト紙袋の製造を開始。
昭和37年10月	福岡県小倉市(現 北九州市小倉南区)に小倉工場(現 紙袋北九州工場)新設、本社工場における大型クラフト紙袋の製造を新工場に移転。
昭和40年4月	福岡県直方市に直方工場(現 段ボール北九州工場)新設、本社工場の段ボールの製造を新工場に移転。
昭和42年10月	千葉県にフィルム千葉工場を新設し、樹脂袋の製造、販売を開始。
昭和47年10月	鞍手モールド株式会社製造のパルプモールド製品の総販売代理店となり、営業販売を開始。
昭和55年5月	福岡証券取引所に株式を上場。
昭和57年4月	鞍手モールド株式会社(パルプモールド製品の製造・現 パルプモールド九州工場及び東北工場)及びマタイ大石樹脂株式会社(樹脂製品の製造・現 フィルム九州工場)を吸収合併。
昭和61年4月	北九州市八幡東区に株式会社アクシスを設立。(現在は八幡西区に移転)
平成2年3月	マレーシア国に大型クラフト紙袋の製造、加工並びに販売を事業目的としたCORE PAX(M) SDN.BHD.(コアパックス)を設立。
平成6年4月	シンガポール共和国に営業所を開設。
平成8年11月	茨城県北茨城市に茨城工場(現 パルプモールド関東工場)を新設し、パルプモールド製品の製造を開始。
平成14年6月	中華人民共和国遼寧省大連市に、パルプモールド製品の製造販売を行なう大連大石包装有限公司を設立。
平成16年1月	紙袋千葉工場の生産設備を小倉工場(現 紙袋北九州工場)に統合。三和紙工株式会社との生産業務提携。
平成16年5月	フィルム千葉工場を茨城県北茨城市に移転し、フィルム関東工場として樹脂製品の製造を開始。
平成19年7月	福岡県鞍手郡鞍手町のパルプモールド九州工場を増設。
平成25年6月	マレーシア国にラミネート製品の製造、加工並びに販売を事業目的としたENCORE LAMI SDN.BHD.(エンコア・ラミネート)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、緩衝機能、包装機能をもった包装関連資材の製造・販売を主な事業とし、情報処理機器の販売及びソフトウェアの開発、販売及びデザイン関連事業を展開しており、各連結会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、下記の緩衝機能材事業と包装機能材事業は、セグメントと同一の区分であります。

緩衝機能材事業

パルプモールドや段ボール製品等、主に緩衝機能のある製品等の製造販売を行っております。

（主な関係会社）当社及び大連大石包装有限公司

包装機能材事業

紙袋や樹脂製品等、主に包装機能のある製品等の製造販売を行っております。

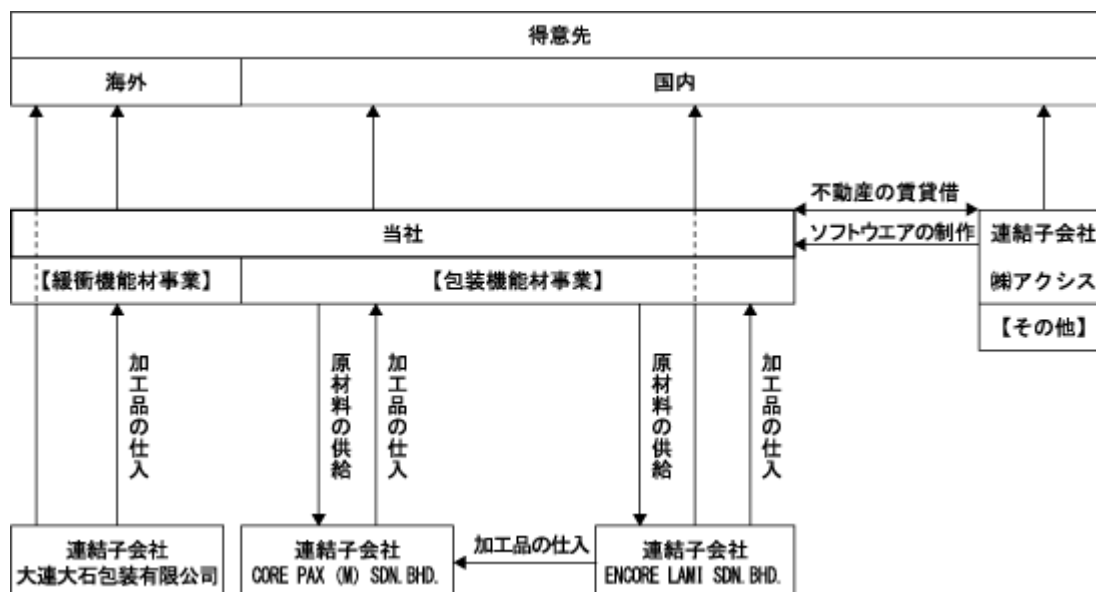
（主な関係会社）当社、CORE PAX(M)SDN.BHD.及びENCORE LAMI SDN.BHD.

その他

情報処理機器の販売及びソフトウェアの開発、販売及びデザイン関連事業を行っております。また、不動産の賃貸を行っており、当社はその一部を賃借しております。

（主な関係会社）(株)アクセス

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アクス	北九州市八幡西区	千円 70,000	その他	100	当社のソフトウェアを制作 当社が当社本社社屋及び土 地を賃借 当社が同社本社社屋及び土 地を賃貸 役員の兼任2名
CORE PAX(M)SDN.BHD.	マレーシア国 ジョホール州	千RM 4,000	包装機能材事 業	100	当社が原材料を供給、当社 が紙袋製品を仕入 当社が債務保証 役員の兼任1名
大連大石包装有限公司	中華人民共和国 大連市	千US\$ 2,400	緩衝機能材事 業	100	当社がパルプモールド製品 を仕入 当社が債務保証 役員の兼任2名
ENCORE LAMI SDN.BHD.	マレーシア国 ジョホール州	千RM 3,500	包装機能材事 業	80	当社が原材料を供給、当社 がラミネート製品を仕入 当社が債務保証 役員の兼任1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 上記の会社はいずれも特定子会社であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している連結子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
緩衝機能材事業	228 [87]
包装機能材事業	235 [54]
その他	38 [4]
全社(共通)	40 [5]
合計	541 [150]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)は、提出会社の総務及び経理部門等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
346 [134]	40.3	16.7	4,801

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

セグメントの名称	従業員数(名)
緩衝機能材事業	205 [75]
包装機能材事業	101 [54]
全社(共通)	40 [5]
合計	346 [134]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)は、総務及び経理部門等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、提出会社において下記の4組合があります。いずれの組合も上部団体には加盟して
おりません。

平成27年3月31日現在

名称	組合員数(名)
大石産業紙袋工場労働組合	17
大石産業段ボール工場労働組合	32
大石産業パルプモールド工場労働組合	49
大石産業フィルム工場労働組合	19

なお、会社と各労働組合との間には特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費の減退はあったものの、政府や日銀の経済・金融政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、中国や新興国経済の成長鈍化や円安による原材料の高騰など、依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、提案営業による顧客満足を徹底的に追求するとともに、環境配慮型の製品開発を推進し業績向上に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は178億64百万円（前期比0.9%減）となり、営業利益5億74百万円（前期比21.2%減）、経常利益7億97百万円（前期比15.6%減）、当期純利益5億5百万円（前期比16.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（緩衝機能材事業）

パルプモールド部門は、畜産分野では季節により増減はありましたがほぼ前年並みとなりました。農業分野では春先のりんご収量減の影響で減収となりました。工業品分野では事務機器や医療機器向けで増収となったものの、消費材向けで減収となり同分野では減収となりました。

段ボール部門は、工業分野では建築・食品関連分野が堅調に推移しましたが、出荷形態の変更による需要減少等により前年並となりました。農業分野では秋以降の野菜や果樹類は堅調に推移しましたが、春先の消費低迷や畜産関連の消費不振による需要減少の影響で減収となりました。

この結果、当事業の売上高は79億93百万円（前期比2.5%減）となり、セグメント利益は6億64百万円（前期比9.5%減）となりました。

（包装機能材事業）

樹脂部門は、PSフィルムは食品容器向けと新分野向けに積極的な拡販と機能提案を強化したことで増収となりました。キャストフィルムは衛生材料向けが堅調に推移し増収となり、フィルム全体では増収となりました。樹脂袋は新規拡販に努めたものの、肥料需要の減少により減収となりました。

紙袋部門は、国内では需要の減退がみられたものの、提案営業、技術サービスによる顧客満足向上に取り組んだ結果、増収となりました。海外ではラミネート製品製造の合弁会社であるマレーシア国 ENCORE LAMI SDN. BHD. 製の材料活用、提案営業による新規顧客獲得や既存顧客拡販に努めて参りましたが、中国経済減速と東南アジア需要低迷の影響による販売減少が響き、減収となりました。

この結果、当事業の売上高は93億31百万円（前期比0.8%増）となりましたが、セグメント利益は7億45百万円（前期比11.5%減）となりました。

（その他）

売上高は5億40百万円（前期比5.5%減）となり、51百万円のセグメント損失（前期は59百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億66百万円減少し、当連結会計年度末には34億61百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、9億74百万円（前期比3億56百万円の減少）となりました。主な収入項目は、税金等調整前当期純利益7億92百万円、減価償却費7億86百万円、主な支出項目は、法人税等の支払額2億83百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、12億84百万円（前期比2億16百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12億37百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は、18百万円（前期比3億86百万円の減少）となりました。主な収入項目は、短期借入金の増加額3億23百万円、主な支出項目は、長期借入金の返済による支出1億17百万円及び、配当金の支払額1億36百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
緩衝機能材事業	4,871,682	+0.0
包装機能材事業	6,789,975	+5.0
報告セグメント計	11,661,657	+2.9
その他	363,228	+13.4
合計	12,024,886	+3.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
緩衝機能材事業	1,213,698	4.8
包装機能材事業	1,002,761	19.0
報告セグメント計	2,216,459	11.8
その他	202,182	20.9
合計	2,418,641	12.6

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

主要製品は得意先からの受注によって即納する一種の受注生産ですが、生産及び商品仕入と販売との関連において製品及び商品の回転が早く、月末における受注残高が僅少なので、(1)生産実績及び(2)商品仕入実績を受注実績とみなして大差ありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
緩衝機能材事業	7,993,371	2.5
包装機能材事業	9,331,032	+0.8
報告セグメント計	17,324,403	0.8
その他	540,379	5.5
合計	17,864,782	0.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、政府や日銀の各種政策による雇用や所得環境の改善が続くなかで、原油価格下落の影響もあり、回復基調が続くものと期待されるものの、引き続き海外景気の下振れリスクなどもあり不透明な状況が続くものと推測されます。

このような状況下、当社グループは、提案営業による顧客満足を徹底的に追求するとともに、環境配慮型の製品開発を推進し業績向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループが購入しております樹脂や原紙等の価格が、石油価格等の動向で変動することによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの需要先には、農産関係が含まれておりますが、台風や地震等の天候変化、自然災害の影響でこれらの生産物の出荷が変動することによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社海外営業拠点及び当社グループの海外子会社の売上、費用、債権を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のため円換算されております。従いまして、為替レートの変動によって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、企業理念の一つである「常に新しく価値ある商品・サービスを提供する」企業であり続けるため、当社各事業とその周辺事業領域において、常に顧客や市場の視点・立場でニーズの把握に努め、省資源、省エネルギー、環境保全型の地球に優しい商品・サービスの研究開発を推し進めております。

当連結会計年度は、「革新的 顧客満足」をスローガンに掲げ、今後も引き続き顧客の課題解決を通して社会とともに発展を続けるための新製品開発を加速させました。

研究開発体制は、開発部と各事業部門の開発スタッフを中心に連携・協力を図りながら、効果的かつ迅速に市場調査、研究開発活動を行っております。

開発部では、新たな事業・製品・市場の開発を技術部、各事業部門と連携し、社会情勢・動向の調査、市場分析により、新しい発想、角度から新市場・新需要の開拓と環境に配慮した製品の開発を推進しております。

また、同業社や公設の試験研究機関、専門大学との連携も取り入れながら、新たな開発テーマの準備を進めております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は62百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 緩衝機能材事業

パルプモールド部門では、古紙リサイクルという環境にやさしい製品特性を最大の武器として新製品開発を進めております。特に従来の緩衝性能やユーザー様における利便性、効率性をベースにして、消費者ニーズにフィットした新製品開発を進行中です。

(2) 包装機能材事業

樹脂部門では、「R & D部」が中心となり常に変化市場ニーズを的確に捉えながら、新しい発想でご利用になる様々な方々の利便性を更に高める機能性フィルムの実績化を加速させております。

その他の部門においても、激化する企業間競争及び国際的競争に打ち勝つため、品質の高度化と生産性の向上、コストの低減というテーマを掲げ生産技術の高度化への取り組みを引き続き進めております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5億37百万円増加し、188億97百万円となりました。流動資産については、現金及び預金、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）等の減少により前連結会計年度末に比べて3億11百万円減少しております。固定資産については、有形固定資産、投資その他資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて8億49百万円増加しております。

当連結会計年度末における負債合計は75億77百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億57百万円の減少となりました。流動負債については、支払手形及び買掛金（電子記録債務を含む）の減少等により、前連結会計年度末に比べて2億13百万円減少しております。固定負債については、長期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べて43百万円減少しております。

当連結会計年度末における純資産合計は113億19百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億94百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は178億64百万円（前期比0.9%減）となりました。売上総利益は、34億53百万円（前期比5.2%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、28億78百万円（前期比1.1%減）となりました。

以上の結果、営業利益は5億74百万円（前期比21.2%減）、経常利益は7億97百万円（前期比15.6%減）となり、当期純利益は、5億5百万円（前期比16.0%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2億66百万円減少し、34億61百万円となりました。

詳細につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(注) 上記「第2 事業の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「常に新しく価値ある製品・商品を提供する」という企業理念に沿って、環境にやさしい製品を安全にスピーディーに作るために、また、更なる高い技術への挑戦、能力増強、原価を下げるための省力化等を設備投資実施の基本方針としておりますが、個別案件ごとでは、更に投資効果を十分に検討の上、設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,092,661千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 緩衝機能材事業

当連結会計年度については、段ボール製品製造設備、モールド製品製造設備の合理化と更新を中心とする総額503,445千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 包装機能材事業

当連結会計年度については、樹脂製品製造設備の能力増強や更新、ラミネート製品製造設備の導入、倉庫及びラミネート会社工場建物の建設等を中心とする総額567,113千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) その他

当連結会計年度については、総額1,354千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度については、主に提出会社の情報システム部門において、システム及びハードウェア更新を中心とする総額20,747千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
紙袋北九州工場 (北九州市小倉南区)	包装機能 材事業	紙袋製品製 造設備	156,090	135,345	38,699 (12)	3,238	22,898	356,272	22 〔30〕
段ボール北九州工場 (福岡県直方市)	緩衝機能 材事業	段ボール製 品製造設備	112,103	610,719	25,405 (25)	5,915	2,228	756,372	35 〔18〕
フィルム関東工場 (茨城県北茨城市)	包装機能 材事業	樹脂製品製 造設備	205,339	53,636	244,114 (10)		498	503,589	13 〔4〕
フィルム九州工場 (福岡県鞍手郡)	包装機能 材事業	樹脂製品製 造設備	174,456	164,892	140,018 (17)	1,687	1,118	482,173	40 〔18〕
パルプモールド九州工場 (福岡県鞍手郡)	緩衝機能 材事業	パルプモウ ルド製品製 造設備	531,034	262,631	278,398 (44)	17,000	18,797	1,107,863	54 〔23〕
パルプモールド東北工場 (青森県上北郡)	緩衝機能 材事業	パルプモウ ルド製品製 造設備	177,262	200,989	123,572 (36)	10,178	12,170	524,173	37 〔8〕
パルプモールド関東工場 (茨城県北茨城市)	緩衝機能 材事業	パルプモウ ルド製品製 造設備	196,387	182,178	373,896 (15)	14,808	16,836	784,107	34 〔21〕
本社他 (北九州市八幡東区他)		土地及び社 屋	161,843	4,852	246,446 (45)	36,216	26,550	475,909	111 〔12〕

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)アクセス	本社他 (北九州市 八幡西区他)	その他	土地及び社 屋	26,750		87,664 (1)		6,629	121,045	38 〔4〕

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
CORE PAX (M) SDN. BHD.	本社他 (マレーシ ア国ジョ ホール州)	包装機能 材事業	紙袋製品製 造設備	957,767	274,553	()		34,887	1,267,209	121 〔)
大連大石 包装有限 公司	本社他 (中華人民 共和国大連 市)	緩衝機能 材事業	パルプモウ ルド製品製 造設備	68,740	16,827	()		2,017	87,584	23 〔12〕
ENCORE LAMI SDN.BHD.	本社他 (マレーシ ア国ジョ ホール州)	包装機能 材事業	ラミネート 製品製造設 備		430,271	()		19,096	449,368	13 〔)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 従業員数の〔)書は平均臨時従業員数であり、外数であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

(注) 上記「第3 設備の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,328,000	9,328,000	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	9,328,000	9,328,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日		9,328,000		466,400	18,095	345,388

(注) 非連結子会社(株)サンオオイシとの合併による増加(合併比率1:1)

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		14	8	27		2	715	766	
所有株式数 (単元)		2,579	21	1,301		11	5,364	9,276	52,000
所有株式数 の割合(%)		27.80	0.23	14.02		0.12	57.83	100.00	

(注) 自己株式1,308,598株は、「個人その他」に1,308単元、「単元未満株式の状況」に598株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中村泰子	福岡県北九州市八幡西区	709	7.61
OSK社員持株会	福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号	470	5.04
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座四丁目7番5号	463	4.97
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	446	4.78
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	378	4.06
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号	373	4.00
株式会社北九州銀行	福岡県北九州市小倉北区堺町一丁目1番10号	351	3.77
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	309	3.31
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	215	2.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	173	1.85
計		3,889	41.70

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,308千株(14.03%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,308,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,968,000	7,968	
単元未満株式	普通株式 52,000		
発行済株式総数	9,328,000		
総株主の議決権		7,968	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式598株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大石産業株式会社	福岡県北九州市八幡東区 桃園二丁目7番1号	1,308,000		1,308,000	14.0
計		1,308,000		1,308,000	14.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成25年6月26日決議)での決議状況 (取得期間平成25年6月26日～平成26年6月24日)	500,000	350,000
当事業年度前における取得自己株式	260,000	156,294
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	240,000	193,706
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	48.0	55.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	48.0	55.3

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成26年6月24日決議)での決議状況 (取得期間平成26年6月24日～平成27年6月25日)	500,000	350,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	500,000	350,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの決議株式の取得による株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	50	28
当期間における取得自己株式	300	176

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,308,598		1,308,898	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主重視の配当の実施を基本方針としており、生産性の向上等による利益体質の強化を図りながら、安定的に配当を実施する所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当は普通配当1株当たり8.5円および創業90周年記念配当1株当たり2円とし、中間配当と合わせて年間1株当たり19円といたしました。

内部留保資金につきましては、今後の事業拡大と経営環境の変化に備え、設備並びに研究開発投資と財務体質強化のための基礎資金として充実に努めて参る所存であります。これは将来の利益に貢献し、株主の皆様への安定的な配当に寄与するものと考えております。当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月4日 取締役会決議	68,165	8.50
平成27年6月25日 定時株主総会決議	84,203	10.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	601	600	700	680	590
最低(円)	540	475	556	560	551

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	575	569	570	567	572	578
最低(円)	561	557	560	558	560	563

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所の株価であります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		中村 英輝	昭和25年8月27日生	昭和49年4月 (株)太陽神戸銀行(現三井住友銀行) 入行 昭和56年1月 当社入社 昭和60年10月 購買部長 昭和61年12月 取締役購買部長 昭和62年1月 取締役経営企画室長 平成元年6月 代表取締役副社長 平成3年6月 代表取締役社長 平成14年6月 大連大石包装有限公司董事長 平成27年4月 代表取締役会長	(注)4	83
代表取締役 社長		大久保 則夫	昭和27年8月20日生	昭和48年3月 当社入社 平成5年10月 モウルド事業部東北営業部長 平成10年7月 CORE PAX(M)SDN.BHD. 取締役社長 平成10年10月 海外事業所統括部長 平成13年10月 海外事業部長 平成15年6月 取締役海外事業部長 平成17年4月 取締役海外事業部長兼樹脂事業及び紙袋事業統括 平成17年6月 CORE PAX(M)SDN.BHD. 取締役 平成21年6月 常務取締役紙袋事業、海外事業及び技術部統括 平成22年4月 常務取締役紙袋事業部長、海外事業及び技術部統括 平成23年4月 常務取締役紙袋事業部長、技術部統括兼CORE PAX(M)SDN.BHD. 取締役社長 平成24年4月 常務取締役紙袋事業部長兼CORE PAX(M)SDN.BHD. 取締役社長 平成25年6月 常務取締役紙袋事業部長兼CORE PAX(M)SDN.BHD. 取締役社長兼ENCORE LAMI SDN.BHD. 取締役社長 平成26年4月 常務取締役フィルム事業部、紙袋事業部担当兼CORE PAX(M)SDN.BHD. 取締役社長兼ENCORE LAMI SDN.BHD. 取締役社長 平成27年4月 代表取締役社長 経営全般の執行責任者、全事業横断的に営業部門を統括	(注)4	35
常務取締役		久継 雅夫	昭和28年6月9日生	昭和49年6月 当社入社 平成12年4月 モウルド事業部製造部長 平成17年4月 フィルム事業部長 平成19年6月 取締役フィルム事業部長 平成24年4月 取締役フィルム事業部長兼技術部長 平成26年4月 取締役パルプモウルド事業部、段ボール事業部、開発部担当兼技術部長 平成26年6月 常務取締役パルプモウルド事業部、段ボール事業部、開発部担当兼技術部長 平成27年4月 常務取締役 全事業横断的に製造・技術・開発部門を統括、技術部長	(注)4	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役 執行役員	管理部長	田中 英雄	昭和31年2月27日生	昭和54年3月 平成16年4月 平成17年4月 平成21年6月 平成26年4月	当社入社 段ボール事業部営業部長 段ボール事業部長 取締役段ボール事業部長 取締役執行役員管理部長	(注)4	15	
取締役	経営企画 担当	高田 圭二	昭和36年10月30日生	昭和59年4月 平成18年7月 平成20年4月 平成22年4月 平成26年7月 平成27年6月	(株)福岡銀行入行 同行東久留米支店長 同行東京事務所長 同行大牟田支店長 当社管理部 部長 当社取締役経営企画担当	(注)4	2	
取締役		長門 博之	昭和26年7月29日生	昭和56年4月 昭和61年4月 平成22年6月 平成27年6月	弁護士登録 長門博之法律事務所設立 当社監査役 当社取締役	(注)4		
監査役 (常勤)		宮地 郁夫	昭和38年1月8日生	昭和60年4月 平成15年6月 平成17年2月 平成19年5月 平成21年1月 平成24年1月 平成26年1月 平成27年6月	(株)西日本銀行(現(株)西日本シティ銀行)入行 同行豊前支店長 同行三萩野支店副支店長 同行城野支店長 同行営業推進部主任調査役 同行大分支店長 同行監査部長 当社監査役	(注)5		
監査役		川本 惣一	昭和32年9月19日生	昭和55年4月 平成20年6月 平成22年5月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年5月 平成26年6月	(株)福岡相互銀行(現(株)西日本シティ銀行)入行 (株)西日本シティ銀行取締役北九州地区本部副本部長兼北九州営業部長兼小倉支店長 同行取締役北九州総本部長 同行常務取締役北九州総本部長 同行取締役常務執行役員北九州総本部長 同行取締役専務執行役員北九州総本部長 同行取締役専務執行役員北九州・山口代表 当社監査役 同行代表取締役副頭取北九州・山口代表	(注)6		
監査役		福地 昌能	昭和29年9月15日	昭和53年10月 昭和57年3月 平成4年8月 平成7年7月 平成27年6月	監査法人中央会計事務所入社 公認会計士開業登録 中央監査法人社員 福地公認会計士事務所設立 当社監査役	(注)7	10	
計								166

- (注) 1 印は現職であります。
- 2 取締役 長門博之は、社外取締役であります。
- 3 監査役 宮地郁夫、川本惣一及び福地昌能は、社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 宮地郁夫は前任監査役の補欠として選任されており、その任期は当社定款の定めにより、退任した監査役の任期の満了すべき時(平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時)までであります。
- 6 監査役 川本惣一の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 福地昌能は前任監査役の補欠として選任されており、その任期は当社定款の定めにより、退任した監査役の任期の満了すべき時(平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時)までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社の取締役は6名（うち、社外取締役1名）であり、取締役会を原則として月1回開催し、重要事項の決定、取締役の業務執行状況の監督を行なっております。また、常務会を原則として月1回開催し、取締役会の委嘱を受けた事項、その他経営に関する重要な事項の審議及び決定または承認を行っております。

経営と業務執行の分離を図り、取締役がより経営に専念できる体制とすること及び業務に精通した人材を執行役員として登用し、更に機動的かつ効率的な業務運営を図ることを目的に執行役員制度を導入しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は会社の健全な経営に資するため、取締役会等重要な会議に出席し、提言・助言・勧告を行なっております。なお、監査役は3名（社外監査役3名）が就任しており、監査役会を設置しております（平成27年6月26日現在）。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、ステークホルダーならびに社会に信頼される企業をめざし、継続的に企業価値を高めていくために、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と公正な経営システムを構築・維持改善し、コーポレート・ガバナンスの確立に努力していくことを、極めて重要な経営課題と認識しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

企業活動における法令順守、公正性、倫理性を確保するために、内部統制体制として内部牽制及び内部監査制度を設けております。平成16年10月に大石産業グループ企業倫理綱領を制定しており、行動規範、行動基準、実施要領を設け社会的責任を果たしてまいります。また、内部統制システム構築の基本方針を定め、内部統制委員会を設置、体制作りに取り組んでおります。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

本社横断的な視点でのリスク管理体制を構築するため、リスクマネジメント委員会により、リスクの認識、リスクヘッジの手法や啓蒙について協議を行っております。

ホ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、関係会社管理規程に則り、大石産業グループの業務効率化、適正化を図るとともに、子会社に対して取締役及び監査役の派遣を行い、企業集団のガバナンスを行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、人員3名による内部監査室により、当社内部監査規程及び実施細則に則って監査を行っており、監査結果につきましては、取締役会に報告しております。また、監査役及び会計監査人とも協議を行い、連携した監査を行っております。

監査役は、取締役会等重要な会議に出席し、提言・助言・勧告を行なうとともに、内部監査室や会計監査人と協議し、業務監査及び会計監査を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松嶋敦氏、室井秀夫氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、公認会計士試験合格者5名、その他1名であります。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名であり、社外取締役の長門博之氏は、弁護士としてこれまで培ってきた豊富な知識と経験を有しており、業務執行に対する監督をしていただくために選任されております。

当社の社外監査役は3名であり、社外監査役の宮地郁夫氏は、㈱西日本シティ銀行の業務執行者でありました。地場大手企業で培ってきた豊富な知識と幅広い見識から、当社の経営全般に対し、助言・提言をいただき、客観的立場から当社経営の監査をしていただくために選任されております。また、社外監査役の川本惣一氏は、㈱西日本シティ銀行の代表取締役副頭取であります。経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営全般に対し、助言・提言をいただくために選任されております。なお、同行は当社の大株主であり、当社は同行と預金等の取引を行っております。

社外監査役の福地昌能氏は、公認会計士として培ってきた豊富な知識と経験を有していることから、客観的な立場で当社経営の監査をしていただくために選任されております。

社外取締役の長門博之氏、社外監査役の福地昌能氏は当社との関係において「独立性」を備えており、一般株主と利益相反の生じるおそれが無いと判断したことから、独立役員として福岡証券取引所に届け出ております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、福岡証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。また、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、法定の限度額において免除する契約を締結しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	108,616	97,120			11,496	7
監査役 (社外監査役を除く。)	15,650	14,400			1,250	1
社外役員	2,500	2,500				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬等は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で定めております。

取締役の報酬等は、取締役会の授権を受けた代表取締役が会社の業績など当社の定める一定の基準に従い決定しております。

監査役の報酬は、監査役会での協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄

貸借対照表計上額の合計額 843,700千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
旭硝子(株)	269,359	161,076	営業政策目的による保有
王子ホールディングス(株)	174,166	80,464	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	83,329	77,495	財政政策目的による保有
新日鐵住金(株)	217,709	61,393	営業政策目的による保有
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	142,156	60,274	財政政策目的による保有
(株)西日本シティ銀行	242,640	56,292	同上
東ソー(株)	52,630	20,946	営業政策目的による保有
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	36,323	16,926	取引関係維持目的による保有
サカタインクス(株)	12,685	12,367	営業政策目的による保有
日本紙パルプ商事(株)	35,000	12,250	同上
日本製粉(株)	20,000	11,300	同上
オーケー食品工業(株)	100,000	9,200	同上
(株)スターフライヤー	4,000	7,540	同上
日本乾溜工業(株)	27,000	7,020	同上
(株)巴川製紙所	29,000	5,742	同上
(株)スーパー大栄	17,000	2,669	同上
林兼産業(株)	21,010	1,596	同上
チッソ(株)	50,000	600	同上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
旭硝子(株)	269,359	212,254	営業政策目的による保有
(株)山口フィナンシャルグループ	83,329	115,244	財政政策目的による保有
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	142,156	87,994	同上
王子ホールディングス(株)	174,166	85,689	営業政策目的による保有
(株)西日本シティ銀行	242,640	84,681	財政政策目的による保有
新日鐵住金(株)	217,709	65,856	営業政策目的による保有
東ソー(株)	54,544	33,053	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	36,323	17,998	取引関係維持目的による保有
サカタインクス(株)	12,685	14,308	営業政策目的による保有
日本製粉(株)	20,000	11,880	同上
日本紙パルプ商事(株)	35,000	11,375	同上
日本乾溜工業(株)	27,000	10,935	同上
オーケー食品工業(株)	100,000	10,800	同上
(株)スターフライヤー	4,000	8,292	同上
(株)巴川製紙所	29,000	7,105	同上
(株)スーパー大栄	17,000	2,805	同上
林兼産業(株)	21,010	2,101	同上
チッソ(株)	50,000	600	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役の定数は、12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ．株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、中間配当について、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規程に基づき、取締役会の決議によって会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		28,000	
連結子会社				
計	28,000		28,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトーマツコンサルティング株式会社（現 デロイトトーマツコンサルティング合同会社）に対して、非監査業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

方針について定めておりませんが、監査日程等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構(FASF)に加入しております。また、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,838,809	3,573,883
受取手形及び売掛金	4,041,564	3,929,006
電子記録債権	206,126	269,952
商品及び製品	684,564	776,465
仕掛品	112,776	94,070
原材料及び貯蔵品	927,820	834,588
繰延税金資産	97,531	93,406
その他	153,830	179,621
貸倒引当金	14,802	14,698
流動資産合計	10,048,222	9,736,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,278,177	2,767,776
機械装置及び運搬具（純額）	1,834,667	2,336,900
土地	1,558,217	1,558,217
リース資産（純額）	107,896	89,044
建設仮勘定	609,296	1,945
その他（純額）	99,288	163,730
有形固定資産合計	2 6,487,543	2 6,917,614
無形固定資産		
	264,003	270,196
投資その他の資産		
投資有価証券	1 734,542	1 954,820
長期貸付金	24,978	16,424
繰延税金資産	413,766	253,089
退職給付に係る資産	55,801	407,597
その他	2 390,085	2 400,730
貸倒引当金	59,817	59,766
投資その他の資産合計	1,559,356	1,972,895
固定資産合計	8,310,904	9,160,706
資産合計	18,359,126	18,897,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,403,033	1,301,952
電子記録債務	-	1,602,868
短期借入金	278,584	716,843
リース債務	49,157	46,597
未払法人税等	114,706	122,634
未払消費税等	13,649	106,132
賞与引当金	213,521	215,661
設備関係支払手形	174,627	-
設備関係電子記録債務	-	173,624
その他	1,052,264	799,332
流動負債合計	5,299,545	5,085,647
固定負債		
長期借入金	799,893	704,740
リース債務	90,967	68,913
繰延税金負債	8,116	23,903
役員退職慰労引当金	200,510	182,999
退職給付に係る負債	1,283,173	1,363,455
その他	152,412	147,869
固定負債合計	2,535,073	2,491,881
負債合計	7,834,619	7,577,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金	345,533	345,533
利益剰余金	10,418,790	10,946,614
自己株式	726,726	726,754
株主資本合計	10,503,998	11,031,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	184,634	312,202
為替換算調整勘定	93,899	6,271
退職給付に係る調整累計額	89,459	35,639
その他の包括利益累計額合計	1,275	282,834
少数株主持分	19,233	4,846
純資産合計	10,524,507	11,319,474
負債純資産合計	18,359,126	18,897,003

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	18,030,350	17,864,782
売上原価	1,714,389,420	1,714,411,387
売上総利益	3,640,930	3,453,394
販売費及び一般管理費	2,729,912,178	2,728,878,988
営業利益	728,752	574,406
営業外収益		
受取利息	4,472	3,499
受取配当金	12,969	14,166
受取賃貸料	189,674	193,474
デリバティブ評価益	38,371	50,538
その他	86,490	86,367
営業外収益合計	331,979	348,046
営業外費用		
支払利息	18,921	41,448
不動産賃貸費用	25,099	17,790
為替差損	41,001	47,291
売上割引	5,582	4,969
その他	25,141	13,135
営業外費用合計	115,746	124,636
経常利益	944,984	797,815
特別利益		
固定資産売却益	-	31,117
特別利益合計	-	1,117
特別損失		
固定資産売却損	42,382	-
固定資産除却損	511,103	56,159
減損損失	67,830	-
特別損失合計	21,316	6,159
税金等調整前当期純利益	923,668	792,773
法人税、住民税及び事業税	335,775	291,710
法人税等調整額	10,208	11,017
法人税等合計	325,567	302,728
少数株主損益調整前当期純利益	598,101	490,045
少数株主損失()	3,042	15,202
当期純利益	601,144	505,248

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	598,101	490,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,968	127,567
為替換算調整勘定	167,230	100,171
退職給付に係る調整額	-	53,820
その他の包括利益合計	173,198	281,558
包括利益	771,300	771,604
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	773,546	785,991
少数株主に係る包括利益	2,245	14,386

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	466,400	345,514	9,958,188	511,025	10,259,077
当期変動額					
剰余金の配当			140,541		140,541
当期純利益			601,144		601,144
自己株式の取得				215,881	215,881
自己株式の処分		19		180	199
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	19	460,602	215,701	244,920
当期末残高	466,400	345,533	10,418,790	726,726	10,503,998

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	178,666	261,129	-	82,463	-	10,176,614
当期変動額						
剰余金の配当						140,541
当期純利益						601,144
自己株式の取得						215,881
自己株式の処分						199
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	5,968	167,230	89,459	83,738	19,233	102,972
当期変動額合計	5,968	167,230	89,459	83,738	19,233	347,893
当期末残高	184,634	93,899	89,459	1,275	19,233	10,524,507

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	466,400	345,533	10,418,790	726,726	10,503,998
会計方針の変更による累積的影響額			158,906		158,906
会計方針の変更を反映した当期首残高	466,400	345,533	10,577,697	726,726	10,662,904
当期変動額					
剰余金の配当			136,330		136,330
当期純利益			505,248		505,248
自己株式の取得				28	28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	368,917	28	368,889
当期末残高	466,400	345,533	10,946,614	726,754	11,031,793

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	184,634	93,899	89,459	1,275	19,233	10,524,507
会計方針の変更による累積的影響額						158,906
会計方針の変更を反映した当期首残高	184,634	93,899	89,459	1,275	19,233	10,683,413
当期変動額						
剰余金の配当						136,330
当期純利益						505,248
自己株式の取得						28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127,567	100,171	53,820	281,558	14,386	267,171
当期変動額合計	127,567	100,171	53,820	281,558	14,386	636,061
当期末残高	312,202	6,271	35,639	282,834	4,846	11,319,474

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	923,668	792,773
減価償却費	800,079	786,506
減損損失	7,830	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	132	156
賞与引当金の増減額(は減少)	2,594	2,139
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	47,910	89,487
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,823	17,510
受取利息及び受取配当金	17,442	17,665
支払利息	18,921	41,448
為替差損益(は益)	10,418	48,113
固定資産売却損益(は益)	2,382	1,117
固定資産除却損	11,103	6,159
売上債権の増減額(は増加)	46,774	75,151
たな卸資産の増減額(は増加)	159,079	61,715
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	26,103
仕入債務の増減額(は減少)	119,220	535,444
その他	48,285	23,880
小計	1,774,597	1,281,617
利息及び配当金の受取額	17,442	17,665
利息の支払額	18,921	41,448
法人税等の支払額	442,585	283,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,330,533	974,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	199,137	177,000
定期預金の払戻による収入	261,274	175,000
有形固定資産の取得による支出	1,009,516	1,237,310
有形固定資産の除却による支出	5,743	3,769
有形固定資産の売却による収入	159	3,240
無形固定資産の取得による支出	107,975	6,676
投資有価証券の取得による支出	882	44,459
貸付けによる支出	56,776	25,632
貸付金の回収による収入	47,304	33,904
その他	3,883	1,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,067,411	1,284,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	93,030	323,400
長期借入れによる収入	889,842	-
長期借入金の返済による支出	25,537	117,040
自己株式の売却による収入	199	-
自己株式の取得による支出	215,881	28
配当金の支払額	134,725	136,353
少数株主からの払込みによる収入	21,478	-
その他	38,135	51,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	404,211	18,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,748	25,232
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	706,081	266,925
現金及び現金同等物の期首残高	3,022,727	3,728,809
現金及び現金同等物の期末残高	3,728,809	3,461,883

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

(株)アクシス、CORE PAX(M)SDN.BHD.、大連大石包装有限公司、ENCORE LAMI SDN.BHD.の4社

(2) 非連結子会社

(株)ユニパック

なお、同社は現在営業活動を行っておりません。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、その純資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

非連結子会社は、上記1の(2)に記載の1社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、CORE PAX(M)SDN.BHD.、大連大石包装有限公司及びENCORE LAMI SDN.BHD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

商品及び製品

商品及び製品は、主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品

仕掛品は、主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、親会社におけるパルプモールド部門の一部及び㈱アクシスの仕掛品は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

主要原材料及び貯蔵品は、主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

補助材料は、主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法、ただし、CORE PAX(M)SDN.BHD.、大連大石包装有限公司及びENCORE LAMI SDN.BHD.は定額法

なお、CORE PAX(M)SDN.BHD.、大連大石包装有限公司及びENCORE LAMI SDN.BHD.を除く国内連結会社において、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～65年

機械及び装置 2～12年

また、CORE PAX(M)SDN.BHD.、大連大石包装有限公司及びENCORE LAMI SDN.BHD.を除く国内連結会社において、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の施設利用権

定額法（15年）

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に関するリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

投資不動産

定額法

平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌日から5年間で均等償却する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法により、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が251,214千円、退職給付に係る負債が2,231千円、利益剰余金が158,906千円それぞれ増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	10,000千円

2 減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	18,331,630千円	19,110,351千円
投資不動産の減価償却累計額	195,117千円	198,636千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の期末たな卸高は、収益性の低下による簿価切下げ後の金額によって計上しており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上原価	43,661千円	43,815千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な科目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
給料及び手当	679,533千円	678,165千円
賞与引当金繰入額	83,588千円	85,634千円
退職給付費用	89,164千円	72,589千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,823千円	12,746千円
減価償却費	67,876千円	75,008千円
発送運賃	977,202千円	966,637千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	-	1,117千円

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,382千円	-

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	676千円	548千円
機械装置及び運搬具	4,327千円	1,828千円
その他(工具器具及び備品)	174千円	14千円
その他(投資その他の資産)	182千円	-
解体撤去費用	5,743千円	3,769千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
福岡県鞍手郡	遊休資産	機械装置	7,830

当社グループは、事業部を単位としてグルーピングを行い、遊休資産については単独で資産のグルーピングを行っております。

当資産は、当連結会計年度において遊休状態となり、将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	73,394千円	62,518千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	11,111千円	175,818千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	11,111千円	175,818千円
税効果額	5,143千円	48,251千円
その他有価証券評価差額金	5,968千円	127,567千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	167,230千円	100,171千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	50,951千円
組替調整額	-	34,962千円
税効果調整前	-	85,913千円
税効果額	-	32,093千円
退職給付に係る調整額	-	53,820千円
その他の包括利益合計	173,198千円	281,558千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,328,000			9,328,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	951,688	357,190	330	1,308,548

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法165条第2項の規定に基づくもの 356,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,190株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 330株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,198	8.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	69,342	8.50	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,165	8.50	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,328,000			9,328,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,308,548	50		1,308,598

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	68,165	8.50	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	68,165	8.50	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,203	10.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,838,809千円	3,573,883千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	110,000千円	112,000千円
現金及び現金同等物	3,728,809千円	3,461,883千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース資産の内容

有形固定資産

運搬具（機械装置及び運搬具）であります。

備品（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に包装関連資材の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクにさらされております。また、外貨建て営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。原紙供給取引から生じる債権の一部について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、円貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。その一部には、外貨建てのものもあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内であります。借入金の用途は、設備投資資金(長期)であります。海外連結子会社では、借入金及び利息について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、現地通貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、通貨スワップ取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理に係る規程に沿って取引先の状況について定期的にモニタリングを行い、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

なお、デリバティブ取引にあたっては、リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、原紙供給取引から生じる債権の一部について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、円貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況の把握を行っており、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。海外連結子会社では、借入金及び利息について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、現地通貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、通貨スワップ取引を行っております。この取引についても当社の規定に準じて、残高の管理等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、管理部財務が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結2ヶ月分に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,838,809	3,838,809	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,041,564	4,041,564	-
(3) 電子記録債権	206,126	206,126	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	707,316	707,316	-
資産計	8,793,817	8,793,817	-
(5) 支払手形及び買掛金	3,403,033	3,403,033	-
(6) 短期借入金	159,850	159,850	-
(7) 未払法人税等	114,706	114,706	-
(8) 設備関係支払手形	174,627	174,627	-
(9) 長期借入金	918,627	913,205	5,421
負債計	4,770,845	4,765,423	5,421
(10) デリバティブ	37,855	37,855	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、(7)未払法人税等、(8)設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、これらには1年以内に返済予定のものを含んでおります。

(10) デリバティブ

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	27,225

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,838,809	-	-	-
受取手形及び売掛金、電子記録債権	4,247,691	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券				
債券(社債)	-	-	100,000	-
合計	8,086,500	-	100,000	-

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	159,850					
長期借入金	118,734	179,663	179,663	179,663	179,663	81,239
合計	278,584	179,663	179,663	179,663	179,663	81,239

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に包装関連資材の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクにさらされております。また、外貨建て営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。原紙供給取引から生じる債権の一部について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、円貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。その一部には、外貨建てのものもあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内です。借入金の用途は、設備投資資金（長期）であります。海外連結子会社では、借入金及び利息について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、現地通貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、通貨スワップ取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理に係る規程に沿って取引先の状況について定期的にモニタリングを行い、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

なお、デリバティブ取引にあたっては、リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、原紙供給取引から生じる債権の一部について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、円貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況の把握を行っており、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。海外連結子会社では、借入金及び利息について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、現地通貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、通貨スワップ取引を行っております。この取引についても当社の規定に準じて、残高の管理等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、管理部財務が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結2ヶ月分に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,573,883	3,573,883	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,929,006	3,929,006	-
(3) 電子記録債権	269,952	269,952	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	884,095	884,095	-
資産計	8,656,937	8,656,937	-
(5) 支払手形及び買掛金	1,301,952	1,301,952	-
(6) 電子記録債務	1,602,868	1,602,868	-
(7) 短期借入金	512,700	512,700	-
(8) 未払法人税等	122,634	122,634	-
(9) 設備関係電子記録債務	173,624	173,624	-
(10) 長期借入金	908,883	912,673	3,789
負債計	4,622,664	4,626,454	3,789
(11) デリバティブ	94,282	94,282	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、
で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。
- (5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等、(9) 設備関係電子記録債務
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、これらには1年以内に返済予定のものを含んでおります。

(11) デリバティブ

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	70,725

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,573,883	-	-	-
受取手形及び売掛金、電子記録債権	4,198,959	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券				
債券(社債)	-	-	100,000	-
合計	7,772,842	-	100,000	-

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	512,700	-	-	-	-	-
長期借入金	204,143	204,143	204,143	204,143	92,308	-
合計	716,843	204,143	204,143	204,143	92,308	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	531,253	261,573	269,680
社債	102,160	100,000	2,160
小計	633,413	361,573	271,840
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	73,903	93,308	19,405
社債	-	-	-
小計	73,903	93,308	19,405
合計	707,316	454,881	252,435

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	768,795	340,554	428,240
社債	101,120	100,000	1,120
小計	869,915	440,554	429,360
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	14,180	15,286	1,106
社債	-	-	-
小計	14,180	15,286	1,106
合計	884,095	455,841	428,253

2．当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	37,245	-	204	204
通貨スワップ取引				
受取 米ドル				
支払 マレーシアリングット	918,627	799,893	38,059	38,059
合計	955,872	799,893	37,855	37,855

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物相場を使用しております。

通貨スワップ取引については、契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	27,057	-	177	177
通貨スワップ取引				
受取 米ドル				
支払 マレーシアリングット	908,883	704,740	94,104	94,104
合計	935,941	704,740	94,282	94,282

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物相場を使用しております。

通貨スワップ取引については、契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、海外連結子会社においては確定給付型の制度は設けておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,398,532	2,344,114
会計方針の変更による累積的影響額	-	248,983
会計方針の変更を反映した期首残高	2,398,532	2,095,130
勤務費用	120,764	119,467
利息費用	29,033	23,895
数理計算上の差異の発生額	28,340	115,424
退職給付の支払額	175,875	112,164
退職給付債務の期末残高	2,344,114	2,241,754

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	984,750	1,116,742
期待運用収益	19,026	22,112
数理計算上の差異の発生額	123,235	150,387
事業主からの拠出額	66,215	67,505
退職給付の支払額	76,486	70,852
年金資産の期末残高	1,116,742	1,285,895

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,060,941	878,298
年金資産	1,116,742	1,285,895
	55,801	407,597
非積立型制度の退職給付債務	1,283,173	1,363,455
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,227,372	955,858
退職給付に係る負債	1,283,173	1,363,455
退職給付に係る資産	55,801	407,597
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,227,372	955,858

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	120,764	119,467
利息費用	29,033	23,895
期待運用収益	19,026	22,112
数理計算上の差異の費用処理額	80,613	48,821
過去勤務費用の費用処理額	2,129	2,129
確定給付制度に係る退職給付費用	213,514	172,201

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
過去勤務費用	-	2,129
数理計算上の差異	-	83,784
合計	-	85,913

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
未認識過去勤務費用	2,129	-
未認識数理計算上の差異	136,203	52,418
合計	138,332	52,418

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
債券	36%	17%
株式	60%	34%
その他	4%	49%
合計	100%	100%

(注) 当連結会計年度のその他には現金が含まれております。これは平成27年 4月 1日以降の確定拠出型企業年金制度への移行に備える資産であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
割引率	1.31%	0.87%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	463,118千円	440,191千円
役員退職慰労引当金	70,840千円	58,886千円
賞与引当金	75,622千円	71,053千円
減損損失	69,126千円	61,752千円
海外子会社再投資控除額	55,282千円	50,097千円
投資有価証券評価損	27,448千円	24,868千円
未払費用(法定福利費)	12,138千円	11,249千円
貸倒引当金	23,643千円	22,561千円
繰越欠損金	105,746千円	141,193千円
その他	36,364千円	38,142千円
繰延税金資産小計	939,329千円	919,995千円
評価性引当額	288,127千円	290,697千円
繰延税金資産合計	651,202千円	629,297千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	67,800千円	116,051千円
退職給付に係る資産	28,577千円	131,784千円
海外子会社の投資控除額	51,643千円	58,628千円
その他	-	241千円
繰延税金負債合計	148,020千円	306,705千円
繰延税金資産の純額	503,181千円	322,592千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7 %	35.3 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 %	0.6 %
住民税均等割等	0.3 %	0.3 %
評価性引当額の増加	2.4 %	2.7 %
震災特例法に基づく税額控除	2.8 %	3.2 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0 %	5.0 %
海外子会社税額控除	2.1 %	0.4 %
その他	1.9 %	2.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3 %	38.2 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が29,483千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が39,779千円、その他有価証券評価差額金が12,036千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が1,740千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)等を有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は172,157千円(賃貸収益は主として営業外収益に、賃貸費用は主として営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
367,366	18,720	386,087	1,775,252

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であり、投資その他の資産のその他等を含めて表示しております。

2 主な変動

増加は、新たに対象となった不動産の増加によるものであります。減少は、当連結会計年度に発生した減価償却費であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価書」及び固定資産税評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)等を有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は183,821千円(賃貸収益は主として営業外収益に、賃貸費用は主として営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
386,087	3,535	382,551	1,685,816

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であり、投資その他の資産のその他等を含めて表示しております。

2 主な変動

減少は、当連結会計年度に発生した減価償却費であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価書」及び固定資産税評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「緩衝機能材事業」及び「包装機能材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「緩衝機能材事業」は、パルプモールドや段ボール製品等、主に緩衝機能のある製品等の製造販売を行っております。「包装機能材事業」は、紙袋や樹脂製品等、主に包装機能のある製品等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、報告セグメント間の取引は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,198,502	9,260,088	17,458,590	571,759	18,030,350	-	18,030,350
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,384	10,268	21,652	135,455	157,108	157,108	-
計	8,209,886	9,270,356	17,480,243	707,215	18,187,459	157,108	18,030,350
セグメント利益又は損失 ()	734,894	842,831	1,577,725	59,480	1,518,245	789,492	728,752
セグメント資産	5,672,206	7,438,219	13,110,425	522,566	13,632,992	4,726,134	18,359,126
その他の項目							
減価償却費	498,161	244,783	742,944	8,233	751,177	48,901	800,079
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	422,710	815,239	1,237,949	7,834	1,245,784	38,956	1,284,740

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 789,492千円には、主にセグメント間取引消去 10,391千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 781,880千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額4,726,134千円には、セグメント間取引に係る相殺消去等 771,487千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,497,621千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,993,371	9,331,032	17,324,403	540,379	17,864,782	-	17,864,782
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,814	8,539	19,354	140,847	160,202	160,202	-
計	8,004,185	9,339,571	17,343,757	681,227	18,024,985	160,202	17,864,782
セグメント利益又は損失 ()	664,719	745,519	1,410,238	51,360	1,358,877	784,470	574,406
セグメント資産	5,814,837	7,614,270	13,429,108	450,835	13,879,943	5,017,059	18,897,003
その他の項目							
減価償却費	487,205	240,225	727,431	7,324	734,756	51,750	786,506
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	503,445	567,113	1,070,559	1,354	1,071,913	20,747	1,092,661

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 784,470千円には、主にセグメント間取引消去 10,288千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 778,891千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額5,017,059千円には、セグメント間取引に係る相殺消去等 668,213千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,685,273千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	合計
14,401,045	3,629,305	18,030,350

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	マレーシア	その他	合計
5,125,408	1,275,710	86,425	6,487,543

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	合計
14,263,516	3,601,266	17,864,782

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	マレーシア	その他	合計
5,111,887	1,717,151	88,575	6,917,614

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
減損損失						7,830	7,830

（注）「調整額」の金額は、報告セグメントに含まれない遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 びその 近親者	川本 惣一			当社監査役	なし	(株)西日本 シティ銀行 は当社の 借入先	資金の借入(注)	300,000		
				(株)西日本 シティ銀行 代 表取締役 副 頭取			借入金の返済	300,000		
							利息の支払(注)	55		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 資金の借入及び利息の支払については、監査役川本惣一氏が代表権を有する第三者(株)西日本シティ銀行)との取引であり、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,309.97円	1,410.91円
1株当たり当期純利益金額	73.47円	63.00円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が19.82円増加しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	601,144	505,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	601,144	505,248
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,181	8,019

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,524,507	11,319,474
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	19,233	4,846
(うち少数株主持分(千円))	(19,233)	(4,846)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,505,274	11,314,628
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,019	8,019

(重要な後発事象)

確定拠出年金制度への一部移行について

当社及び国内連結子会社は、平成27年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

この移行により、翌連結会計年度の特別利益として166,629千円を計上する見込みであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	159,850	512,700	4.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	118,734	204,143	4.29	-
1年以内に返済予定のリース債務	49,157	46,597	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	799,893	704,740	4.29	平成28年1月～ 平成31年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	90,967	68,913	-	平成28年4月～ 平成32年3月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,218,602	1,537,095	-	-

- (注) 1 「平均利率」は、当期末の残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、短期借入金及び長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)は全て外貨建借入金であります。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	204,143	204,143	204,143	92,308
リース債務	30,603	22,065	13,468	2,776

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,400,598	8,764,188	13,382,614	17,864,782
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	182,261	327,287	565,544	792,773
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	118,896	218,181	377,425	505,248
1株当たり 四半期(当期)純利益 金額 (円)	14.83	27.21	47.06	63.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	14.83	12.38	19.86	15.94

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,001,711	3,256,633
受取手形	682,203	657,886
電子記録債権	206,126	269,952
売掛金	3,180,753	3,194,051
商品及び製品	527,536	625,740
仕掛品	84,175	61,209
原材料及び貯蔵品	535,562	377,333
前払費用	46,692	42,388
繰延税金資産	96,346	92,623
短期貸付金	20,223	20,058
未収入金	¹ 468,402	¹ 508,316
その他	8,200	7,455
貸倒引当金	14,937	15,350
流動資産合計	8,842,995	9,098,298
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,592,909	1,522,590
構築物（純額）	163,738	138,636
機械及び装置（純額）	1,505,424	1,610,864
車両運搬具（純額）	8,336	5,472
工具、器具及び備品（純額）	63,858	105,016
土地	1,459,050	1,459,050
リース資産（純額）	131,734	107,509
建設仮勘定	39,995	1,371
有形固定資産合計	4,965,048	4,950,511
無形固定資産		
借地権	11,660	11,660
ソフトウェア	28,420	26,973
電話加入権	7,278	7,278
その他の施設利用権	44,911	41,777
無形固定資産合計	92,269	87,689
投資その他の資産		
投資有価証券	724,542	944,820
関係会社株式	469,495	469,495
出資金	5,185	5,185
関係会社出資金	295,651	295,651
従業員に対する長期貸付金	19,010	15,024
破産更生債権等	1,534	1,541
長期前払費用	31,934	3,030
前払年金費用	-	196,655
差入保証金	11,637	13,818
投資不動産	² 311,368	² 305,696
繰延税金資産	356,987	216,897
その他	7,098	9,593
貸倒引当金	7,757	7,752
投資その他の資産合計	2,226,688	2,469,661
固定資産合計	7,284,006	7,507,862
資産合計	16,127,002	16,606,161

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,112,332	-
買掛金	1 1,502,305	1 1,547,655
電子記録債務	-	1,602,868
リース債務	49,157	46,597
未払金	480,119	608,840
未払費用	99,108	99,852
未払法人税等	109,689	124,333
未払消費税等	11,728	98,018
預り金	72,209	84,908
賞与引当金	187,805	192,627
設備関係支払手形	174,627	-
設備関係電子記録債務	-	173,624
流動負債合計	4,799,084	4,579,327
固定負債		
リース債務	90,967	68,913
退職給付引当金	962,607	1,016,181
役員退職慰労引当金	200,510	182,999
その他	151,406	146,273
固定負債合計	1,405,492	1,414,368
負債合計	6,204,577	5,993,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金		
資本準備金	345,388	345,388
その他資本剰余金	144	144
資本剰余金合計	345,533	345,533
利益剰余金		
利益準備金	116,600	116,600
その他利益剰余金		
別途積立金	8,750,000	9,250,000
繰越利益剰余金	785,982	848,483
利益剰余金合計	9,652,582	10,215,083
自己株式	726,726	726,754
株主資本合計	9,737,790	10,300,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	184,634	312,202
評価・換算差額等合計	184,634	312,202
純資産合計	9,922,424	10,612,465
負債純資産合計	16,127,002	16,606,161

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
製品売上高	11,952,295	11,922,205
商品売上高	5,444,784	5,342,378
売上高合計	17,397,079	17,264,584
売上原価		
製品期首たな卸高	488,985	521,027
当期製品製造原価	9,292,247	9,504,240
合計	9,781,232	10,025,268
他勘定振替高	1 29,444	1 59,760
製品期末たな卸高	521,027	620,566
製品売上原価	9,230,761	9,344,941
商品期首たな卸高	3,866	6,509
当期商品仕入高	4,915,821	4,802,642
合計	4,919,688	4,809,152
商品期末たな卸高	6,509	5,173
商品売上原価	4,913,179	4,803,979
売上原価合計	14,143,940	14,148,920
売上総利益	3,253,138	3,115,663
販売費及び一般管理費		
発送運賃	905,974	894,137
役員報酬	125,540	114,020
給料及び手当	572,443	585,610
賞与引当金繰入額	71,529	73,208
退職給付費用	78,605	64,739
役員退職慰労引当金繰入額	13,823	12,746
福利厚生費	144,704	147,522
旅費交通費及び通信費	167,538	163,729
賃借料	119,386	117,392
減価償却費	56,654	60,593
その他	336,604	322,693
販売費及び一般管理費合計	2,592,804	2,556,392
営業利益	660,333	559,271
営業外収益		
受取利息	778	609
有価証券利息	1,550	1,550
受取配当金	12,969	14,166
受取賃貸料	205,094	208,894
仕入割引	5,370	6,673
為替差益	42,017	37,705
雑収入	72,760	76,585
営業外収益合計	340,541	346,184

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	338	119
不動産賃貸費用	31,518	23,489
売上割引	5,582	4,969
雑損失	24,064	12,941
営業外費用合計	61,504	41,520
経常利益	939,370	863,935
特別利益		
固定資産売却益	-	2 1,117
特別利益合計	-	1,117
特別損失		
固定資産売却損	3 2,382	-
固定資産除却損	4 10,693	4 6,159
減損損失	7,830	-
特別損失合計	20,906	6,159
税引前当期純利益	918,464	858,892
法人税、住民税及び事業税	323,250	287,850
法人税等調整額	1,223	16,651
法人税等合計	322,026	304,501
当期純利益	596,437	554,391

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	466,400	345,388	125	345,514	116,600	8,200,000	880,086	9,196,686
当期変動額								
別途積立金の積立						550,000	550,000	-
剰余金の配当							140,541	140,541
当期純利益							596,437	596,437
自己株式の取得								
自己株式の処分			19	19				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	19	19	-	550,000	94,103	455,896
当期末残高	466,400	345,388	144	345,533	116,600	8,750,000	785,982	9,652,582

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	511,025	9,497,575	178,666	178,666	9,676,242
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		140,541			140,541
当期純利益		596,437			596,437
自己株式の取得	215,881	215,881			215,881
自己株式の処分	180	199			199
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			5,968	5,968	5,968
当期変動額合計	215,701	240,214	5,968	5,968	246,182
当期末残高	726,726	9,737,790	184,634	184,634	9,922,424

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	466,400	345,388	144	345,533	116,600	8,750,000	785,982	9,652,582
会計方針の変更による累積的影響額							144,439	144,439
会計方針の変更を反映した当期首残高	466,400	345,388	144	345,533	116,600	8,750,000	930,422	9,797,022
当期変動額								
別途積立金の積立						500,000	500,000	-
剰余金の配当							136,330	136,330
当期純利益							554,391	554,391
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	500,000	81,938	418,061
当期末残高	466,400	345,388	144	345,533	116,600	9,250,000	848,483	10,215,083

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	726,726	9,737,790	184,634	184,634	9,922,424
会計方針の変更による累積的影響額		144,439			144,439
会計方針の変更を反映した当期首残高	726,726	9,882,229	184,634	184,634	10,066,864
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		136,330			136,330
当期純利益		554,391			554,391
自己株式の取得	28	28			28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			127,567	127,567	127,567
当期変動額合計	28	418,033	127,567	127,567	545,600
当期末残高	726,754	10,300,263	312,202	312,202	10,612,465

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

商品及び製品は、月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

仕掛品は、月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、パルプモールド部門の一部は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 原材料及び貯蔵品

主要原材料及び貯蔵品は、月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

補助材料は、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 2～17年

平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の施設利用権

定額法(15年)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に関するリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 投資不動産

定額法

平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法により、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建営業取引に係る債権

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価については、決算日及び決済日(為替予約の実行日)に予約レート比較により評価を行っております。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が171,403千円、繰越利益剰余金が144,439千円それぞれ増加し、退職給付引当金が51,945千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は、18.01円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
未収入金	409,297千円	467,838千円
買掛金	325,056千円	343,703千円

2 投資不動産の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	86,827千円	81,328千円
土地	223,745千円	223,745千円
その他	795千円	622千円
計	311,368千円	305,696千円

3 次の関係会社の銀行借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
CORE PAX(M)SDN.BHD. 外貨建	19,713千RM (620,584千円)	25,204千RM (815,613千円)
ENCORE LAMI SDN.BHD. 外貨建	13,422千RM (422,553千円)	17,805千RM (576,176千円)

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
固定資産(工具、器具及び備品) への振替	29,444千円	59,760千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	-	1,117千円

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	2,174千円	-
車両運搬具	207千円	-

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	676千円	548千円
機械及び装置	3,909千円	1,828千円
車両運搬具	8千円	-
工具、器具及び備品	174千円	14千円
投資不動産	182千円	-
解体撤去費用	5,743千円	3,769千円

(有価証券関係)

前事業年度（平成26年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額469,495千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成27年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額469,495千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	340,089千円	325,779千円
役員退職慰労引当金	70,840千円	58,886千円
賞与引当金	66,351千円	63,143千円
減損損失	69,126千円	61,752千円
投資有価証券評価損	27,448千円	24,868千円
未払費用(法定福利費)	10,465千円	10,007千円
貸倒引当金	5,545千円	5,452千円
その他	26,251千円	24,709千円
繰延税金資産小計	616,118千円	574,599千円
評価性引当額	94,985千円	86,059千円
繰延税金資産合計	521,133千円	488,540千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	67,800千円	116,051千円
前払年金費用	-	62,966千円
繰延税金負債合計	67,800千円	179,018千円
繰延税金資産の純額	453,333千円	309,521千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7 %	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 %	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3 %	-
住民税均等割等	0.3 %	-
震災特例法に基づく税額控除	2.8 %	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0 %	-
その他	1.5 %	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1 %	-

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が28,693千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が40,729千円、その他有価証券評価差額金が12,036千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

確定拠出年金制度への一部移行について

当社は、平成27年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

この移行により、翌事業年度の特別利益として163,408千円を計上する見込みであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,606,655	32,081	10,400	4,628,336	3,105,746	101,852	1,522,590
構築物	1,026,440	460	-	1,026,900	888,264	25,562	138,636
機械及び装置	13,501,391	518,832	53,143	13,967,081	12,356,217	409,441	1,610,864
車両運搬具	27,627	-	-	27,627	22,155	2,863	5,472
工具、器具及び備品	915,321	106,915	8,071	1,014,165	909,149	65,743	105,016
土地	1,459,050	-	-	1,459,050	-	-	1,459,050
リース資産	249,184	25,161	11,937	262,408	154,899	49,386	107,509
建設仮勘定	39,995	619,665	658,290	1,371	-	-	1,371
有形固定資産計	21,825,667	1,303,117	741,842	22,386,943	17,436,431	654,849	4,950,511
無形固定資産							
借地権	11,660	-	-	11,660	-	-	11,660
ソフトウェア	109,200	6,430	-	115,630	88,656	7,876	26,973
電話加入権	7,278	-	-	7,278	-	-	7,278
その他の施設利用権	47,000	-	-	47,000	5,222	3,133	41,777
無形固定資産計	175,138	6,430	-	181,568	93,878	11,009	87,689

(注) 1 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

機械及び装置	段ボール北九州工場	段ボール製品製造設備	301,046千円
機械及び装置	フィルム九州工場	樹脂製品製造設備	84,551千円
機械及び装置	パルプモールド関東工場	モールド製品製造設備	62,720千円

2 有形固定資産の当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

機械及び装置	段ボール北九州工場	段ボール製品製造設備	44,308千円
--------	-----------	------------	----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,694	15,407	-	15,000	23,102
賞与引当金	187,805	192,627	187,805	-	192,627
役員退職慰労引当金	200,510	12,746	30,256	-	182,999

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	なし

- 注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
- 2 当社は公告掲載方法を電子公告にて行っております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
当社公告掲載URLは次のとおりであります。 <http://www.osk.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第68期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第68期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第69期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月8日福岡財務支局長に提出

第69期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月7日福岡財務支局長に提出

第69期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月6日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月30日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成27年2月27日福岡財務支局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成26年7月15日、平成26年8月11日、平成26年9月12日、平成26年10月10日、平成26年11月10日、平成26年12月10日、平成27年1月13日、平成27年2月10日、平成27年3月10日、平成27年4月10日、平成27年5月15日、平成27年6月10日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

大石産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室井 秀夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大石産業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大石産業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大石産業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

大石産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室 井 秀 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大石産業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。